

ラテンアメリカにおける再国有化の今日的な動機

エムリサ・コルバート

自由化、民営化、緊縮政策によって公共セクターが根こそぎにされ、民衆の国とのつながりが薄れてから30年がたった今、ラテンアメリカ政府は必須サービスの再国有化に乗り出している。私たちがラテンアメリカ全域について実施した、2000年から2016年にかけて起きた水道、通信、金融、電力、ゴミ収集などの必須サービス・セクターの再国有化に関する調査によって、この移行が容易なものではなく、多くの場合に越えがたい障害があったことが明らかになった。再国有化の動機は、ほとんどの場合にワシントン・コンセンサスによって1990年代に実施された民営化の結果に対する不満に直結するものだった。

本章では、現在ラテンアメリカで試みられている必須サービスの再国有化・民主化の背後にある動機について、今日的所見を提供する。はじめに国有化の背景となる周辺事情を簡潔にまとめ、ラテンアメリカにおける脱民営化の動機について分析する。本章の中核として、民主化と新たな公共の精神が重要視された再国有化の事例をとりあげる。各事例について、再国有化という移行がもたらした具体的メリットを強調しつつ、詳細を明らかにする。

調査対象地域における諸サービスの脱民営化とその後の再国有化は、新たなコンセプションが地方自治体ではなく国家政府によるものであり、ほとんどの場合において新たな運営主体も国家政府であるという点で、厳密には「再公営化」の事例ではない。しかし、これらの事例は、自治体レベルを超えた国家レベルのものではあるが、ますます民営化の進む世界において公共の精神が改めて重要視されたという点で、その教訓は本書の主旨に寄与するものである。

なぜ脱民営化するのか

ラテンアメリカでは、1990年代に世界銀行や国際通貨基金(IMF)などの国際機関の提言による構造調整プログラムの一環として水道、電気、通信、ゴミ回収などの必須サービスが民営化された。1980年代の債務危機の最中、民営化によって経済が安定化することが期待されたが、期待通りの結果は得られなかった。公営企業の売却によるキ

ヤッシュ・フローの増加は短期的に経済を安定化させたが¹、大部分においては、経済成長の受益者は多国籍企業と大規模な経済組織であった。また、1980年代の輸入代替工業化(ISI)政策下での経済成長を超えるほどの成長が達成されることもなく、低税率・低ロイヤルティ、負債の利払い、利益最大化を優先するメンタリティなどにより、経済成長のもたらす恩恵の大部分は先進国へと持ち去られていた²。市場統治の強化によって、国家における腐敗、身びいき、非効率の影響は軽減され、経済は安定化するというのがワシントン・コンセンサスの前提であった。企業が完全に民営化されていない場合でさえ、「公営」企業の企業化が進められ、公平性や料金の手頃さなどの公的な価値ではなく効率や利益の最大化を重視したニュー・パブリック・マネジメントが導入されていった。それによって当初は腐敗のもたらす問題の一部が解決されたものの、企業のコントロールと責任説明は損なわれていった³。本調査のデータは、ほとんどの場合に、政府や市民社会が民間セクターの動向を監視することが困難になったため、民間企業が規制を回避し、透明性の確保を拒絶し、契約上の義務を軽視し、割り当てられた再投資を無視するといった新たな腐敗がおきる余地ができてしまったことを浮き彫りにした。

この移行の10年間に、不公平な開発が横行し、利益が人々よりも重視され、必須サービスの所有権とコントロールは、その使用者である人々から奪われていった。それによって深い不満が募り、民営化の負の影響はラテンアメリカにおいて広く人々の知るところとなった。2001年のラティノバロメトロ調査(チリのNPOプロビデンシアがラテンアメリカ18カ国で毎年実施している世論調査)では、回答者の60%が社会福祉の改善策として民営化に「反対」あるいは「強く反対」した⁴。人々は、民営化がサービスへのアクセスを制限し、料金の高騰につながり、意思決定に対する彼らのコントロールが削られ続けていることを認識していたのである。民営化により、国家機関の文化や政策の施行は経済自由化の追及によって規定されるようになり、民衆の国とのつながりは著しく制限され、これらのプロセスにおいて民衆の視点は重要ではないという見方が支持されるようになった⁵。

21世紀の到来と共に、草の根からの社会財と市民権の再分配を求める社会運動による計り知れない政治圧力により右翼政党は衰退していった⁶。アルゼンチンのピケテール(社会・政治運動のデモで道路封鎖を行う人々)、ブラジルのMST(土地なし農民運動)、ボリビアのコカレロ(コカの生産者)、メキシコのサパティスタ、チリの社会運動協議会(Council of Social Movements)などの新たな社会運動が、2000年以降次々と左派政府が誕生していく重要な要因となったのである⁷。2010年から2015年までに、アルゼンチン、ボリビア、ブラジル、ドミニカ共和国、エクアドル、エル・サルバドル、ニカラグ

ア、ウルグアイ、ヴェネズエラを含むラテンアメリカ諸国の半数において左派候補が当選し大統領を務めた。その多くで当選の決め手となったのは、民営化の失敗に関連した社会問題の是正を掲げ、再国有化をその手段のひとつとしたことだった⁸。

再国有化の動機は何だったのか

本調査では、ヴェネズエラ、ボリビア、エクアドル、アルゼンチン、ベリーズ、ウルグアイ、ニカラグア、ドミニカ共和国における33件の再国有化の事例について、その動機を吟味した。各事例のデータを得るために法令、公共放送、大統領や政府高官の演説、メディアの報道を精査し、再国有化事例の文献調査を行った。対象事例としては、透明性、公平性、ユニバーサル・アクセス、料金の公正さ、環境面における持続可能性、サービスの質、市民参加および／または対象サービスにおける安定雇用と公正な賃金を重視するものを取り上げ、その目的と公共的価値に注目した。本調査は、徹底的かつ体系的に実施されたが、時間的制約およびリソース上の制約によりラテンアメリカにおける全ての再国有化を含むものではない。よって、当該地域における再国有化の最も顕著な動機に関する本調査の結論は、これらの制約に留意して解釈されたい。本調査の対象とされた33件の事例の分析により10の異なる動機が特定された。これらの動機を全33件で集計し、各動機の割合を求めた。その結果を、割合の高い順から表1に示す。

表1：特定された動機とその割合

特定された動機	割合
民間セクターの管理不行き届き（腐敗、賄賂、契約違反、過剰配当、契約による制限を超える利益、など）	60%
公的所有権とコントロールの回復	54%
経済格差是正のための再分配	33%
再投資の優先化と増強	30%
国家の賃料収益全般の引き上げ	15%
基本的サービスの値下げ	15%
サービスへのアクセスの向上	15%
社会福祉プログラム	12%
社会主義的価値の導入	12%
中央集権化	12%

表1は、全事例において最も多く示された動機が「民間セクターの管理不行き届き」であったことを如実に示している。これが、分析対象となった33件中20件(60%)において再国有化が決定された際の中心的な懸念事項だったのである。例えば、2004年にアルゼンチンのネストル・キルチネル政権がフランスの通信会社タレス・スペクトラム(Thales Spectrum SA)社に対して、投資の欠如、ロイヤルティの不払い、契約上限を超えた利益設定を理由に再国有化に踏み切っている。2010年、ボリビアのエボ・モラレス政権は、財務上の支払い能力の欠如(破産状態)、環境問題、発電所の管理不行き届きが有効発電容量に影響し同国のエネルギー安全保障を脅かしているとして、フランスの電力会社エレクトリシダ・コルナイ(Electricida Corani)社を再国有化しENDE(Empresa Nacional de Electricidad)と改名している。エクアドルでは、2014年、補償対象の不平等性、不安定な収益、失業給付金の不払いなどの問題に直面したラファエル・コリア政権が民間年金基金制度を再国有化した。2017年、ヴェネズエラのウゴ・チャベス政権は、投資義務の不履行、過剰配当、経営上の管理不行き届きを理由に米国のCANTV社の大半を再国有化した。これらの事例から、公共サービスインフラの資金供給手段として官民連携や自由化が効果的でないことは明白である。特に、このアプローチは、これらの国々の多くが示している経済的・政治的方針として自国の社会を改めて重視しようという意向に沿わないものだ。これは、平等な分配、対象サービスへの再投資、ユニバーサル・アクセスの達成、サービスコスト削減などの人々の利益を優先することが再国有化の動機として多くの場合に挙げられていたことから明らかだ。次節では、これらの事例のいくつかに注目し、民主化と公共的価値を重視した取り組みから(調査手法上の制約はあるものの)必須サービスの公有化がもたらすメリットを明らかにする。

ラテンアメリカにおける再国有化の重要事例

ボリビア:2006年、石油・ガスセクター

2006年、民衆や多様な活動家団体の圧力を受け、モラレス大統領は公約に従い石油・ガスセクターの国有化を宣言した。モラレス政権は、1990年代に締結された民間契約が地上・地下資源の所有権とコントロールに関する国民の憲法上の権利を損なうものであるという違憲性を指摘し、大統領令により、石油・ガス法の付属書が起草された。民間契約は、採掘された鉱物を商品化・販売する権利を国から奪うものだった。大統領令は、市民団体が民間セクターによるボリビア国民の憲法上の権利の不当な侵害であると考えていた状況に終止符

を打つこととなった。その後、モラレス大統領は、国内の全ての油田・ガス田を収用し、国営企業YPFB(Yacimientos Petrolíferos Fiscales Bolivianos)社の過半数株式と全所有権を掌握した。その一方で、多国籍企業は保有可能な株式を過半数未満に限定された新たな契約を結ぶことを強いられた。この新たな契約は、具体的には民間企業と国の利益配分を18%対82%とし、両者の関係を逆転させるものであった⁹。この国有化は、ボリビア経済の主軸を形成し、ボリビアの商品経済への帰還を象徴するものとなったという点において極めて重要である。石油・ガスセクターからの収益は、政府の富の分配や社会的包摂の取り組みの重要な基盤となった。さらに、石油・ガスセクターのコントロールが奪還され歳入が増加したことが、その後の電力、年金、通信セクターの国有化を促進することになったのである¹⁰。

メリット：2016年、モラレス大統領は、2006年の決定以前の10年間の歳入が35億米ドル(約3934億円)に過ぎなかったのに対して、2006年以降の歳入は総額315億米ドル(約3.5兆円)にもなったことを発表し、国有化10周年を祝した。国有化によって、2005年～2015年にボリビアのGDPは3倍になり、この期間の最後の9年間で公共支出への投資は750%以上増加したのである¹¹。さらに、他の石油・ガスセクターの再国有化事例に比べ、ボリビアは公的価値をより強く意識した取り組みをしていると思われる。ヴェネズエラでは、契約譲渡においてより多くの透明性や腐敗に関する問題が起きており、国の所有率を50%とする規定も実現されていない。一方、ボリビアでは2004年に国有化と1996年民営化法に対する民意をはかるために国民投票が実施された。その結果は、投票者の92%がボリビアの石油・ガスセクターの国有化を支持し、87%が1999年民営化法の廃止を支持するというものだった¹²。

その他のメリットとして、国内投資がグローバル企業の投資に優先されるようになったことが挙げられる。ガス産業の契約交渉には、製造セクターの地域事業者が溶接工、管理者、技術者などにボリビア人労働者を雇用するという現地調達規定が組み込まれている。地域コミュニティとの協議プロセスも改善された。モラレス大統領は、石油・ガス法第3058号の施行と共に最高法令第3058号を発令し、開発地近隣の住人や先住民族との環境に関する協議を義務化したのだ。これによって市民参加が拡大されたものの、石油・ガス法には協議の結果合意が得られなかった場合国益に基づく決定がなされることが明記されており、市民参加の範囲や影響力については未だ改善の余地がある¹³。最後に、国有化

がボリビアの国際的地位をより独立したものとする一助となったことを指摘する。石油・ガスセクターの収益が中央銀行へと向けられ、同国の輸入支出を支えるに足る米ドルが確保された（外貨準備の達成）。これにより、ボリビア政府は国際収支危機（通貨危機）を回避し、2006年に国有化が決定される以前のIMFの融資に依存しきった状態から脱したのである。

ボリビア：2006年、国民年金基金

国有化が決定される以前は、ボリビアの年金基金は民間所有の個人拠出制年金基金（IFF）として運営され、民間セクターによる投資決定に基づきスペインとスイスのコンソーシアムが資金運用をしていた。2010年、ボリビア政府はIFF年金制度から賦課方式の公的制度に移行することを発表し、レンタ・ディグニダ（Renta Dignidad）という全ての60歳以上のボリビア国民に対する無拠出制の年金給付制度を構築した。新制度ではより多くの人々が受給者となり、年間給付金額も1800ボリビアアーノ（235米ドル：約26000円）から2400ボリビアアーノ（314米ドル：約35000円）に引き上げられた。また、すでに他の老齢年金制度に拠出していたり、給付を受けている市民には通常のレンタ・ディグニダ給付金の75%が支払われるように給付金額が区別された¹⁴。この国有化の主な動機は、最低退職年齢の引き下げ、給付金分配の改善および資産運用のコントロールを奪還することであった。この改革により、民間セクターによる資産運用を廃し単一の国営資産運用機関が設置され、1997年に構造調整プログラムの一環として導入された制度は覆された。モラレス政権が年金基金を運用するようになって以来、新たに国有化された石油・ガスセクターに対する特別直接税の一定割合が資金源とされた他、あらゆるレベルの自治体からの拠出金、近年国有化された電力や通信セクターの国営事業体からの配当金も年金制度に充当されている¹⁵。

メリット：ボリビアの年金改革は国内外で非常に高く評価された。全体として、高齢者の生活水準が格段に改善され、極度の貧困が削減される一因となった。例えば、モラレス政権は年金受給開始年齢を60歳に定め、最低退職年齢を68歳から58歳に引き下げること、男性の平均寿命が68歳、女性が73歳という実情に対してより現実的な退職年齢が設定された。社会保障給付を全く受けていない人々にはもれなく年間約340米ドル（約35000円）が給付され、そうでない

場合はその75%が給付される。また、月々の分割給付を受けることもできるが、公的制度になり新たに年1回の一括給付も選べるようになった。この改革により、異なる社会集団に対してより公平な配分がされる形で月々の年金給付金額が大幅に引き上げられた。2010年に年金給付を受けた80万人の受益者のうち83%は、インフォーマルセクターで働いていたか長期間失業していたため、それまでは社会保障制度の対象となっていなかった。2008年に年金給付が開始されて以来、5億米ドル(約561億円)以上が民間セクターの利益からボリビアの人々へと再配分された。

アルゼンチン:2003年、郵便サービス

アルゼンチンの郵便サービス、コラサ(CORASA)はキルチネル政権が最初に国有化した公共サービスであった。それ以前は、カルロス・メナム政権下の1997年に大統領令によってコラサは民営化されていた。アルゼンチンの投資会社マクリグループ(Grupo Macri)が郵便セクターのコントロールを掌握し、30年のコンセッション契約によりサービス提供者となっていた。契約約款によると、コンセッションの受託にあたりマクリグループは2年に一回契約料を支払い、コンセッション契約後180日以内に既存の雇用契約を改定しない限り、労働者を引き継ぎ雇用を継続することになっていた。その見返りとして、赤字になっても遠隔地へのサービスを提供せざるをえないマクリグループに対して、政府はアルゼンチン全土でサービスを継続するための地方サービス補助金を支払うことになっていた¹⁷。しかし、コンセッション契約の締結からわずか2年後の1999年、ロイヤルティの支払いは停止され、改善される見通しだったサービスの質は向上せず、地方経路には十分なサービスが提供されず、郵便料金は何度も値上げされるといった事態に陥った。2003年、キルチネル政権は会計検査院長官の提言によりマクリグループとの契約を打ち切り郵便サービスを再国営化した。

民営化により郵便サービスは深刻な赤字経営に陥っていたが、キルチネル政権はどうか諸サービスを回復させ、マクリグループが放置していた地方経路へのサービスの拡充にも努めた。さらに、郵便料金を値下げし、信頼性や説明責任の面でも改善も成し遂げた。

しかしながら、2017年2月時点で、アルゼンチンの郵便サービスは抗議的になっている。国民の不満は、新大統領マウリシオ・マクリ(郵便コンセッション末

期におけるマクリグループの所有者フランコ・マクリの息子が、2015年に選挙に勝ってから数ヶ月後に父親の会社と交わした取引に関係していた。マクリグループは、郵便サービスコンセンションの受託者でありながら、2001年に破産申請をしており、アルゼンチン政府に対して1.28億米ドル(約144億円)の負債を抱えていた。キルチネル政権下では返済について合意に至ることはなかったが、最近になってマクリ大統領は同社の負債を1900万米ドル(約21億円)として再評価し7%の低金利で15年かけて返済することを承認した¹⁸。このため、マクリ氏の大統領としての地位について利益相反や透明性の観点から懸念の声が上がっている。

アルゼンチン:2008年、航空輸送

ネストル・キルチネル(2003年～2007年)およびクリスティーナ・キルチネル(2007年～2015年)の政権下では、国家の結束、社会的包摂、公平性を中核とした経済・政治・社会的取り組みが展開された。2008年、クリスティーナ・キルチネル政権はアルゼンチン航空の再国有化を決定した。国有化以前は、アルゼンチン航空はスペインのコンソーシアムグループ・マルサンス(Group Marsans)社が所有していた。国有化の時点で、マルサンス社は経営不振、汚職、幹部への過剰配当により9億米ドル(約1017億円)もの巨額の負債を抱え込んでいた。国有化の決断に対して、マルサンス社は、航空会社の収用にあたり不公平な対応がなされたとして世界銀行傘下の投資紛争解決国際センター(ICSID)にアルゼンチン政府を提訴し、アルゼンチン政府に14億米ドル(約1572億円)の損害賠償を求めた。この訴訟の決着はついていないが、その後マルサンス社は破産へと傾いていった。この国有化の主な動機は、民間経営の下では採算性がないと判断されていた国内線を整備することで都市部と農村部の交通を充実させることであった。キルチネル政権による公的コントロールの奪還には、民間セクターによる長年の投資不足、過剰配当、杜撰な運用管理を改善するというねらいがあったのである。アルゼンチン航空の利用者が増えれば、国内線のコスト削減や国内市場の掌握が可能になると考えたのだ。

国有化以後、アルゼンチン航空の財務状況は劇的に改善した。2013年の利用者は850万人に達し、2008年の再国有化時点から57%増となった。2013年の収益は、2008年の85%増しの20億米ドル(約2261億円)を記録した¹⁹。国内線は、港湾都市であるブエノスアイレス市とアルゼンチン南端のリオ・ガジェ

ゴス市や北部のコルドバ市やサルタ市をつなぐものが新設された。現在、全国内線の80%がアルゼンチン航空によって提供されている。しかしながら、中道右派のマウリシオ・マクリが大統領となり、キルチネル政権によって国有化されたセクターの一部を再民営化しようとやっきになっている。マクリ政権の「開けた空」イニシアチブの調査の一環として、アルゼンチン航空の再民営化が検討されている。2016年12月から民衆デモが継続しており、キルチネル政権が作り出した公的制度は再国有化以来格段の経済成長もたらしてきたが、マクリ政権の市場優先の方針では、アルゼンチン航空は収益性を欠く企業とされている²⁰。

まとめ

本章の事例が示すように、ラテンアメリカにおける公共サービスの再国有化に障害がなかったわけではない。民営化に対する明らかな不満や変革への欲求がこれらの事例の中核となっていたが、民間セクターを完全に締め出すという強い欲求が全面的に叶えられることは稀であった。多くの政府が、社会福祉制度の資金調達のために評判の悪い新自由主義的経済戦略を維持しなければならなかった。あるいは、本来の要請のごく一部しか満たせない制度を打ち出す他なかった。その他の事例では、サービスの質を向上させようにも民営化によって負った負債が妨げになった。また、過去に新自由主義的制度を導入したがためにラテンアメリカ諸国が直面している問題によって、民営化の檻から逃れ完全な公営化を成し遂げることはますます困難になっているのは確かだ。そして、多くの事例において変革をもたらしたのが大統領令であり、社会的な合意形成のプロセスが欠如していることも懸念される。しかも、1950年代のトップダウン式（上意下達）の中央集権国家的なアプローチに後退し、短期的に経済を安定化させる商品経済が復活している国もあり、長期的には商品価格の増減によるわか景気に翻弄されるリスクを負わざるを得ない状況となっている²¹。さらには、ラテンアメリカの重要な産業の多くが著名な伝統的資産家一族によって未だに支配されており、それによって国有化と共に民主化を達成するための試みが脅かされている。しかし、本章の事例は、必須サービスの所有権を公の下に奪還することがラテンアメリカにおける強い欲求であるだけでなく、有効なオルタナティブであることを明確に示している。ボリビアの人々は、再国有化によって民間企業の利益になったであろう5億米ドル（約561億円）の受益者となった。アルゼンチンでは、再国有化の結果、地方で暮らす人々が他の町・都市に出かけずとも定期的な郵便サービスを受けられるようになった。これらの再国有

化の多くが2012年という最近の出来事であり、長期的な成果は未だ不確かである。再国有化は基本的サービスへの社会的要求を満たし劇的成功するかもしれないが、新自由主義的制約と最近の右傾化の圧力によって改革の努力は崩れ去るかもしれない。しかしながら、これらの変化は私たちを鼓舞するものとも言える。ラテンアメリカの事例から本調査が明らかにしたのは、進歩的政策オルタナティブが追究・導入され、議論や政治活動²²が政治への関心がますます薄れている現状²³の中からは生まれ、ワシントン・コンセンサスによる支配を弱体化させるに至ったということである。つまり、決して容易ではないことが達成されたのである。



エムリサ・コルバートは現在クイーンズ大学(キングストン市、カナダ)の国際開発研究学部(Department of Global Development Studies)の修士課程に在籍中。修士論文では、中米における再生可能エネルギーへの移行と電力へのアクセスを改善するためにサービスを民主化する試みにおける力関係に焦点をあてている。また、公営サービスプロジェクト(Municipal Services Project)の助手も務めている。

Endnotes

- 1 Gwynne, R. N. and Kay, C. (2000) *Views from the periphery: Futures of neoliberalism in Latin America*. *Third World Quarterly*, 21(1): 141–156.
- 2 Cannon, B. (2009) *Hugo Chávez and the Bolivarian revolution: Populism and democracy in a globalised age*. London: Manchester University Press.
- 3 Chavez, D. (2012) *16 Alternatives in the Electricity Sector in Latin America*. *Alternatives*, 453.
- 4 Latinobarómetro Corp. (n.d.) *The privatization of state companies has been beneficial to the country*. Latinobarómetro Database. <http://www.latinobarometro.org/latOnline.jsp> (accessed 10 February 2017).
- 5 Grugel, J. and Ruggiozzi, P. (2012) *Post-neoliberalism in Latin America: Rebuilding and reclaiming the state after crisis*. *Development and Change*, 43(1): 1–21.
- 6 Dominguez, F., Lievesley, G. and Ludlam, S. (2011) *Right wing politics in the new Latin America: Reaction and Revolt*. London: Zed Books.
- 7 Prevost, G., Oliva Campos, C. and Vanden, H. (eds.) (2012) *Social movements and leftist governments in Latin America: Confrontation or co-optation*. London: Zed Books.
- 8 Berrios, R., Marak, A. and Morgenstern, S. (2011) *Explaining hydrocarbon nationalization in Latin America: Economics and political ideology*. *Review of International Political Economy*, 18(5): 673–97.
- 9 Kaup, B. Z. (2013) *Market justice: Political economic struggle in Bolivia*. New York: Cambridge University Press.

- 10 Flores-Macías, G. A. (2010) Statist vs. pro-market: Explaining leftist governments' economic policies in Latin America. *Comparative Politics*, 42 (4): 413-433.
- 11 TeleSur (2014) Ten Important Accomplishments Under Evo Morales. <http://www.telesurtv.net/english/analysis/Ten-Important-Accomplishments-Under-Evo-Morales-20141009-0069.html> (accessed 27 February 2017).
- 12 Kaup, B. Z. (2013) *Market justice: Political economic struggle in Bolivia*. New York: Cambridge University Press.
- 13 Villegas, P. (2010) Principales fallas y limitaciones del proceso de consulta previa en Bolivia. *Plataforma Energetica*, 3 November. <http://plataformaenergetica.org/content/2375>
- 14 Müller, K. (2009) Contested universalism: From Bonosol to Renta Dignidad in Bolivia. *International Journal of Social Welfare* 18(2): 163-72.
- 15 Open Democracy (2014) Lessons from Bolivia: Re-Nationalising the hydrocarbon industry. 19 November. <http://www.opendemocracy.net/ourkingdom/stephan-lefebvre-jeanette-bonifaz/lessons-from-bolivia-renationalising-hydrocarbon-indust> (accessed 27 February 2017).
- 16 UNDP (n.d.) The Dignity Pension (Renta Dignidad): A universal old-age pension scheme – Bolivia. In Volume 18: Sharing Innovative Experiences. <http://165.65.7.68/GSSDAcademy/SIE/SIEV1CH2/SIEV1CH2P2.aspx#> (accessed 26 February 2017).
- 17 Baer, W. and Montes-Rojas, G. (2008) From privatization to re-nationalization: What went wrong with privatizations in Argentina? *Oxford Development Studies*, 36(3): 323-37.
- 18 Reuters (2017) Argentine Prosecutor Asks to Investigate President over Postal Service Deal. 14 February. <http://af.reuters.com/article/worldNews/idAFKBN15T2OY?feedType=RSS&feedName=worldNews&pageNumber=2&virtualBrandChannel=0> (accessed 27 February 2017).
- 19 Foco Económico (2012) Aerolíneas Argentinas post-nacionalización: ¿mejoró la gestión? 12 December. <http://focoeconomico.org/2012/12/12/aerolineas-argentinas-post-nacionalizacion-mejoro-la-gestion/> (accessed 27 February 2017).
- 20 Agencia EFE (2016) Argentine airline workers protest government's push for open skies. 27 December. <http://www.efe.com/efe/english/business/argentine-airline-workers-protest-government-s-push-for-open-skies/50000265-3135009> (accessed 27 February 2017).
- 21 Flores-Macías, G. A. (2010) Statist vs. pro-market: Explaining leftist governments' economic policies in Latin America. *Comparative Politics*, 42 (4): 413-433.
- 22 Roberts, K. (2009) *Beyond neoliberalism: Popular responses to social change in Latin America*. In *Beyond Neoliberalism in Latin America?* (1-13). New York: Palgrave Macmillan.
- 23 Wilson, J. and Swyngedouw, E. (eds.) (2014) *The post-political and its discontents: Spaces of depoliticisation, spectres of radical politics*. Edinburgh: Edinburgh University Press.